

全構協3支部が 合同理事長会議

松山で、42人出席

【松山】全国鉄構工業協会（全構協）の中国・九州・四国の3支部は2日、愛媛県松山市で3支部合同理事長会議を開催、3支部の会員42人が出席した。各県の状況報告や情報交換などを通じ、西日本地区の鉄骨業界の現



左から、高橋野田支部長、中国九支部長、多田四国支部長

状と課題を共有し、全構協に働きかけることを目的としたもの。

冒頭、高橋伸和・中国支部長（島根県鉄構工業会理事長、出雲鉄工社長）が「この会への参加は6回目になる。6年前は皆さん、

苦勞をして

いたが、きょうは雰囲気も明るく、フアブを取り巻く環境の変化をあらためて実感している」と話し、開会を宣言。

続いて、

主催支部を代表し、多田弘志・四国支部長（香川県鋼構造協同組合理事長、多田建設社長）が「議題をいくつか準備しているが、それ以外の話題についても情報交換をしていきたい。皆さんの忌憚のない意見を期待している」とあいさつした。

その後、品質管理と経営のタイトルで講演。

企業トップには品質管理部門がJIS・ISOの窓口機関との認識がある中、経営管理と品質管理の関連性を指摘。職場内の小集団で自発的な改善活動を行う「QCサークル」や、得られたデータから統計的に求めた結果で常に一定の基準で判断する「管理図法」は、現場に判断を委ねることが可能なことからマネジメント階層の削減につながるほか、安全で生産性が高いなど最も良い手法をルールとして定めること（標準化）で歩留まりや製造コスト改善、確実な技能伝承による企業ノウハウ蓄積など用語を説明しつつ、メリットを紹介。品質管理者については全体最適化を担う者と相応のポジションが必要と語った。

その後、品質コンサルティングを手掛ける遠藤メソッド（兵庫県加古川市）の遠藤勇社長は「現場ノウハウを使った品質向上」をテーマに実際に起きた不良品発生トラブルとその対処に触れ、作業指示を曖昧にせず目的意識を持った動作の保証である「行為保証」の重要性を説明。また、ハインリッヒの法則を例に製品開発段階からの不良発生の原因除去や従来伝承が困難だったノウハウを画像や図を用いて誰でも理解できるようにした「製造技術標準」の作成・運用による形式化を図ることで市場クレームと工程内での問題をなくし、企業の利益率向上につながる」と語った。

講演後、日本規格協会がQC検定などを案内、経産省からはJISマーク表示制度の概要が説明された。

2018年3月6日付
日刊産業新聞